

# 資料コーナー

## 進む「研究の産学連携」 - 科学技術週間にちなんで - 平成 15 年科学技術研究調査の結果から

出典：総務省統計局ホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/topics/topics07.htm>) より抜粋

科学技術の成果を日々の暮らしに還元するには、産（企業）と学（大学）の連携が重要であり、科学技術基本計画においても、積極的に推進すべきものとされています。そこで「平成 15 年科学技術研究調査結果」の「企業が大学に対して支出している研究費」から、我が国における産学連携の現状をみることにしました。

平成 14 年度に企業が大学に対して支出した研究費は 513 億円（企業が社外に支出した研究費 1 兆 5576 億円に占める割合 3.3%）となっています。この研究費の額は、20 年前に比べると約 3.3 倍となっています。（図 1）

これを企業の資本金階級別にみると、資本金階級 100 億円以上の企業が 397 億円で、全体の約 8 割を占めています。（図 2）

研究を行っている企業のうち、大学へ研究費を支出している企業数の割合は、全体では約 2 割となっています。これを資本金階級別にみると、資本金 100 億円以上では 82.6%、資本金 10 億円～100 億円未満では 33.3%、資本金 10 億円未満では 15.4%となっており、企業の資本金規模によって大きな差があります。（図 3）

産業別に企業が大学へ支出した研究費（513 億円）をみると、「医薬品工業」では 53.6%、「食品工業」では 12.9%となっており、これら二つの産業で全体の約 7 割を占めてい

ます。（図 4）

企業が社外に支出した研究費のうち、大学へ支出した研究費の割合をみると、「食品工業」が 29.7%と最も多く、次いで「医薬品工業」（16.7%）、「総合化学・化学繊維工業」（13.1%）などとなっています。（図 5）

秋山一也（日本電信電話株式会社）  
（平成 16 年 9 月 26 日受付）

